



2026年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月10日
上場取引所 東

上場会社名 バリュエンスホールディングス株式会社
 コード番号 9270 URL <https://www.valuence.inc/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 寄本 晋輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 佐藤 慎一郎 (TEL) 03-4580-9983
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第3四半期の連結業績（2025年9月1日～2026年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年8月期第3四半期 | 79,955 | 26.7 | 5,274 | 310.4 | 5,130 | 319.1 | 3,314 | 522.4 |
| 2025年8月期第3四半期 | 63,098 | 2.8 | 1,285 | — | 1,224 | — | 532 | — |

(注) 包括利益 2026年8月期第3四半期 3,381百万円 (569.4%) 2025年8月期第3四半期 505百万円 (—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年8月期第3四半期 | 251.47 | 250.25 |
| 2025年8月期第3四半期 | 40.65 | 40.50 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2026年8月期第3四半期 | 38,927 | 10,780 | 27.0 |
| 2025年8月期 | 30,938 | 7,676 | 23.8 |

(参考) 自己資本 2026年8月期第3四半期 10,502百万円 2025年8月期 7,361百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年8月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 |
| 2026年8月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2026年8月期（予想） | — | — | — | 45.00 | 45.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|------|-------|-------|-------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 106,000 | 24.9 | 5,500 | 278.3 | 5,260 | 299.8 | 3,000 | 339.9 | 227.59 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年8月期3Q | 13,932,310株 | 2025年8月期 | 13,744,460株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年8月期3Q | 752,480株 | 2025年8月期 | 594,880株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2026年8月期3Q | 13,181,962株 | 2025年8月期3Q | 13,099,793株 |

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 5 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 5 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 10 |
| (セグメント情報等の注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) | 10 |
| 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが事業展開するリユース業界は、今後も継続的な成長が見込まれており、2024年のリユース市場規模は前年比4.5%増の3兆2,628億円となりました。また、2030年にはその市場規模は4兆円に到達すると見込まれております。(出所：株式会社リフォーム産業新聞社「リユース業界の市場規模推計2025(2024年版)」(2025年9月))

当社グループは、循環型社会における主要な取組の一つである「リユース」を事業の中核とする企業として、「Circular Design for the Earth and Us」をパーパスに掲げ、事業活動を通じた持続可能な社会への貢献を目指しております。さらに、顧客やパートナーへの様々な選択肢の提供により、当社グループが保有するモノのみならず顧客やパートナーが保有するモノの循環を促進することで新たな収益機会を創出すべく、2030年に「Circular Design Company」の実現を目指しております。

2027年8月期を最終年度とする3か年の中期経営計画「To the Next Stage : For 2030 Revival Vision」においては、収益性向上のため構造改革を進めるとともに、重点領域と定める小売拡大や海外仕入拡大に資する投資に厳選して対応することを基本方針とし事業拡大に努めております。

上記計画に基づいた事業活動の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

| | 前第3四半期 連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日) | 当第3四半期 連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日) | 前年同期比 | |
|----------------------|---|---|--------|--------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 売上高 | 63,098 | 79,955 | 16,856 | 26.7% |
| 営業利益 | 1,285 | 5,274 | 3,989 | 310.4% |
| 経常利益 | 1,224 | 5,130 | 3,906 | 319.1% |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | 532 | 3,314 | 2,782 | 522.4% |

当第3四半期連結累計期間における具体的な取組は以下のとおりであります。

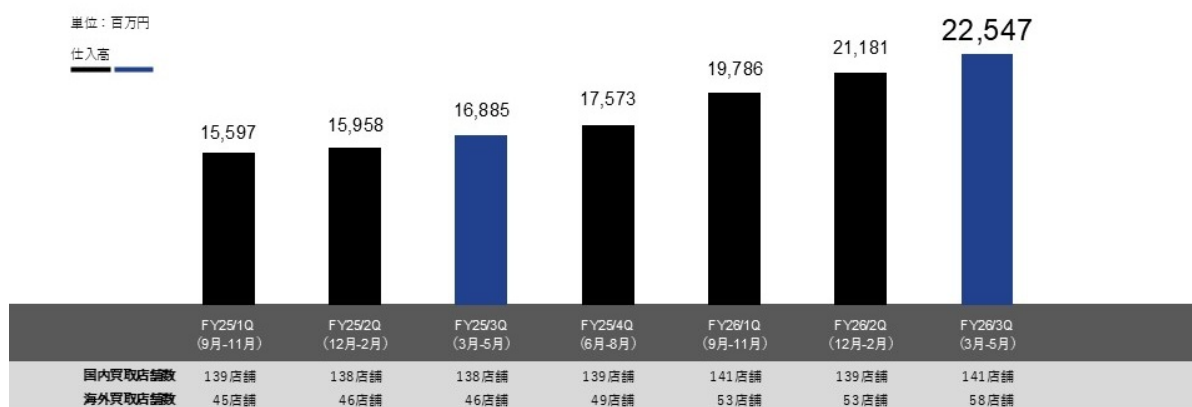
買取面においては、売上総利益率重視の買取に加え、効率性を重視した店舗運営を継続いたしました。国内においては1店舗当たりの仕入高が増加したことに加え、特にアライアンスによる買取増加が仕入高の伸長に貢献いたしました。さらに、海外においても東南アジアを中心に仕入が拡大いたしました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間における仕入高は63,514百万円(前年同期比15,073百万円増、同31.1%増)となりました。

店舗出店においては1店舗当たりの効率性を重視しつつ出店エリアを厳選した新規出店を継続いたしました。国内においては出店基準に基づき新規出店を再加速し、海外においても、好調な東南アジアを中心に直営店舗及びパートナー店舗の新規出店を行いました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の買取店舗数は、国内141店舗、海外58店舗の合計199店舗となりました。

また、アライアンス及び海外仕入の好調のみならず、時計・バッグを中心になんぼやにおける仕入も好調に推移したことから、当第3四半期連結会計期間における仕入高は22,547百万円(前年同期比5,661百万円増、同33.5%増)となりました。

仕入高・店舗数の四半期推移につきましては以下のとおりであります。

[仕入高・店舗数]



※ 国内買取店舗数は協業店舗数を除く。

なお、「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」の仕入高には自動車及び不動産の仕入高を含めておりません。

販売面においては、好調な仕入を背景に潤沢な在庫を確保できていたことにより、各販路における売上高が伸びました。特に、前中期経営計画期間から実施してきた小売への投資の成果が表れ、小売売上高が好調に拡大したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は79,955百万円(前年同期比16,856百万円増、同26.7%増)となりました。

自社オークションについては、小売への積極的な商品振り向けを行ったにもかかわらず、期首在庫が潤沢であったことや好調な仕入により出品量を確保できたことから、当第3四半期連結累計期間における自社オークション売上高は25,149百万円(前年同期比350百万円増、同1.4%増)となりました。また、委託が好調に推移したことにより自社オークション(委託落札額)GMVは19,978百万円(前年同期比4,928百万円増、同32.7%増)となりました。これらの結果、自社オークション手数料売上高は2,972百万円(前年同期比514百万円増、同20.9%増)となりました。

小売については、これまでの様々な施策に加え、販売力の向上により小売への積極的な商品振り向けを実施できていることから、店舗、ECいずれも好調に推移いたしました。店舗においてはインバウンドの好調が継続したことに加え、LINEを活用した1to1施策等の奏功により国内顧客向け売上高も伸びました。ECにおいては、シームレス出品による掲載点数の増加や、2025年11月に立ち上げた越境ECにおける販売も堅調に拡大していることもあり、EC売上高も拡大いたしました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間における小売売上高は19,784百万円(前年同期比6,346百万円増、同47.2%増)となりました。

また、引き続き地金相場が好調に推移したこともあり、卸売(地金)売上高は24,380百万円(前年同期比8,072百万円増、同49.5%増)となりました。

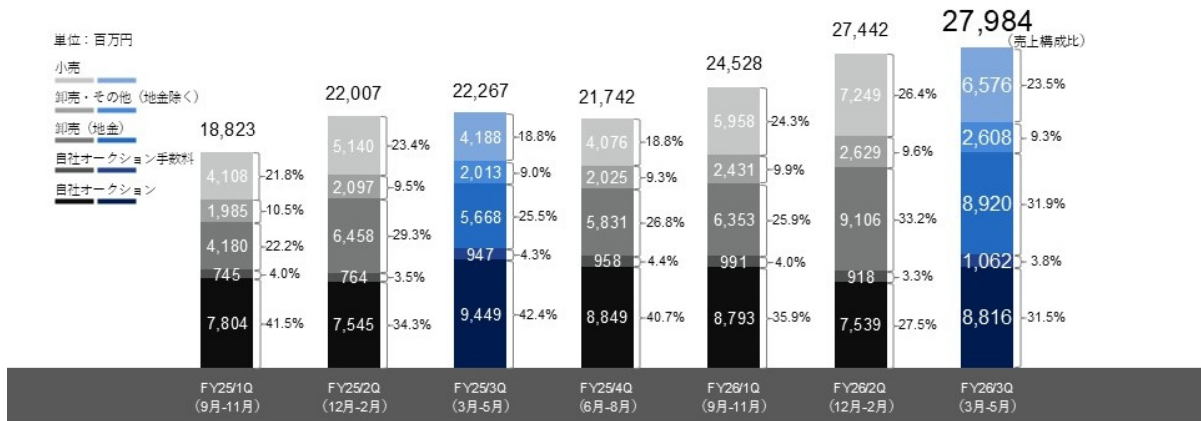
当第3四半期連結会計期間における売上高は27,984百万円(前年同期比5,717百万円増、同25.7%増)となりました。

当第3四半期連結会計期間においては、小売ハイシーズンは落ち着いたものの、好調な小売の販売状況等を鑑み適切な販路選定を行った結果、自社オークション売上高は8,816百万円(前年同期比632百万円減、同6.7%減)も、小売売上高は6,576百万円(前年同期比2,387百万円増、同57.0%増)となりました。自社仕入商品を積極的に小売に振り向けた一方で、オークションプラットフォームとしての認知度向上により委託落札額が過去最高となったことや、オークション会員費・参加費の増加もあり、自社オークション手数料売上高は1,062百万円(前年同期比114百万円増、同12.1%増)となりました。また、アライアンスの貢献等により、卸売(地金)売上高が8,920百万円(前年同期比3,251百万円増、同57.4%増)と引き続き好調に推移いたしました。

また、国内においては小売及び卸売(地金)売上高が好調に推移し、海外においてはインバウンド需要が引き続き好調であったことに加え、オークションにおけるパートナーの購買意欲が高かったことも牽引し、当第3四半期連結会計期間における国内売上高は21,937百万円(前年同期比4,133百万円増、同23.2%増)、海外売上高は6,046百万円(前年同期比1,584百万円増、同35.5%増)となりました。なお、海外売上高比率は21.6%(前年同期比1.6ポイント増)となりました。

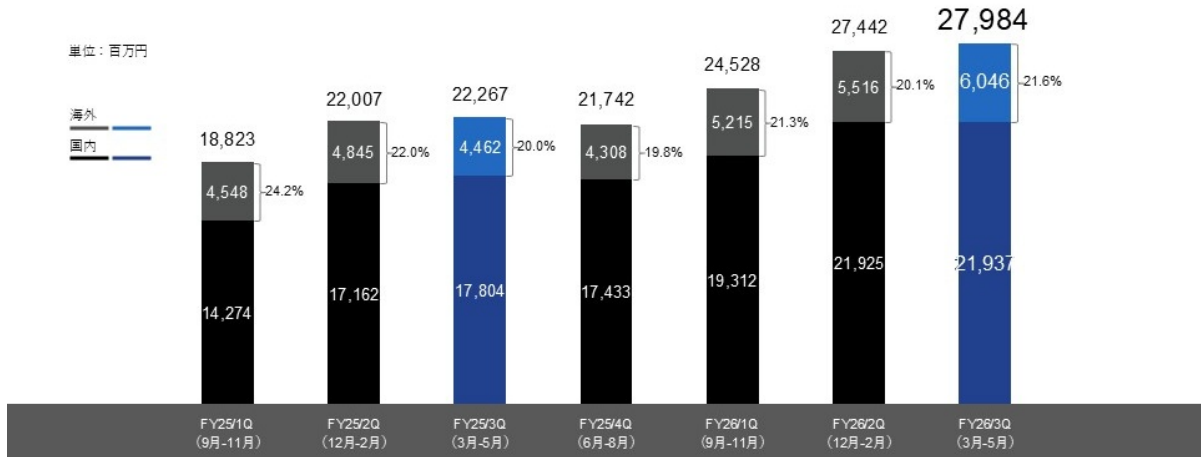
売上高（販路別）及び売上高（国内・海外）の四半期推移につきましては以下のとおりであります。

[売上高（販路別）]



※ 自動車事業の売上高は卸売・その他（地金除く）に含む。

[売上高（国内・海外）]



※ インバウンド顧客向け売上高は海外売上高に含む。

当第3四半期連結累計期間における売上総利益率は26.9%（前年同期比1.6ポイント増）となりました。これは、売上総利益率重視の仕入継続に加え、小売売上高比率の上昇やオークション手数料売上高の拡大が貢献したこと等によるものであります。

また、当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は16,228百万円（前年同期比1,529百万円増、同10.4%増）となりました。買取店舗の新規出店等、今後の事業拡大を見据えた積極的な人材採用等による人件費の増加、テレビCMをはじめとした認知施策の実施や「オリジナル・パーキン」を活用した集客施策の実施による広告宣伝費の増加等があったものの、効率重視の事業運営は継続いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における営業利益は5,274百万円（前年同期比3,989百万円増、同310.4%増）となりました。

当社グループは「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて7,883百万円増加し、27,926百万円となりました。この主な要因は、好調な仕入を背景に商品が5,409百万円、手元流動性確保のため現金及び預金が1,608百万円増加したほか、小売売上拡大によるクレジットカード債権が増加したことにより売掛金が323百万円増加したこと等によるものであります。固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて105百万円増加し、11,000百万円となりました。この主な要因は、システム開発に伴うソフトウェアの計上等により無形固定資産が35百万円増加したほか、買取店舗の新規出店に伴う敷金保証金の差入等により投資その他の資産が122百万円増加したこと等によるものであります。これらの結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて7,988百万円増加し、38,927百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて7,719百万円増加し、20,640百万円となりました。この主な要因は、1年内に弁済期日が到来する長期借入金の固定負債からの振替により1年内返済予定の長期借入金が6,764百万円増加した他、未払法人税等が1,251百万円増加したこと等によるものであります。固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,834百万円減少し、7,505百万円となりました。この主な要因は、商品仕入に伴い新規で長期借入金を調達した一方、1年内に弁済期日が到来する長期借入金の流動負債への振替等により長期借入金が2,707百万円減少したこと等によるものであります。これらの結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて4,884百万円増加し、28,146百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,104百万円増加し、10,780百万円となりました。この主な要因は、譲渡制限付株式報酬としての新株発行に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ83百万円増加したことに加え、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が3,183百万円増加した一方で、2026年1月に自己株式を275百万円取得したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年8月期の連結業績予想につきましては、2026年4月10日に公表いたしました数値から変更はありません。第4四半期においては、来期以降の成長に向けた戦略的な投資を積極的に実施する方針であることを踏まえ、現時点では通期業績予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2025年8月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2026年5月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,304,975 | 6,913,346 |
| 売掛金 | 1,097,094 | 1,421,022 |
| 商品 | 10,405,960 | 15,815,637 |
| 未収消費税等 | 1,920,525 | 1,723,629 |
| その他 | 1,841,945 | 2,507,531 |
| 貸倒引当金 | △526,968 | △454,183 |
| 流動資産合計 | 20,043,532 | 27,926,982 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3,524,765 | 3,406,589 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,832,806 | 1,943,622 |
| その他(純額) | 498,894 | 452,881 |
| 有形固定資産合計 | 5,856,466 | 5,803,093 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 1,605,785 | 1,666,349 |
| その他 | 186,136 | 161,352 |
| 無形固定資産合計 | 1,791,921 | 1,827,702 |
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社株式 | 200,028 | 228,187 |
| 差入保証金 | 2,047,341 | 2,085,379 |
| その他 | 999,076 | 1,056,373 |
| 貸倒引当金 | △20 | △563 |
| 投資その他の資産合計 | 3,246,427 | 3,369,375 |
| 固定資産合計 | 10,894,815 | 11,000,171 |
| 資産合計 | 30,938,347 | 38,927,153 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2025年8月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2026年5月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 394,651 | 593,105 |
| 短期借入金 | 8,300,000 | 7,700,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 200,000 | 200,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 523,180 | 7,287,480 |
| 未払法人税等 | 417,399 | 1,669,047 |
| 賞与引当金 | 489,508 | 841,300 |
| 資産除去債務 | 91,582 | 3,610 |
| その他 | 2,505,302 | 2,346,180 |
| 流動負債合計 | 12,921,623 | 20,640,723 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 300,000 | 100,000 |
| 長期借入金 | 8,889,973 | 6,182,740 |
| 資産除去債務 | 1,036,442 | 1,088,754 |
| その他 | 114,048 | 134,013 |
| 固定負債合計 | 10,340,464 | 7,505,508 |
| 負債合計 | 23,262,088 | 28,146,231 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,373,285 | 1,457,002 |
| 資本剰余金 | 1,579,303 | 1,662,838 |
| 利益剰余金 | 4,916,381 | 8,099,855 |
| 自己株式 | △668,489 | △944,275 |
| 株主資本合計 | 7,200,481 | 10,275,421 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 160,922 | 227,200 |
| その他の包括利益累計額合計 | 160,922 | 227,200 |
| 新株予約権 | 314,856 | 278,301 |
| 純資産合計 | 7,676,259 | 10,780,922 |
| 負債純資産合計 | 30,938,347 | 38,927,153 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 63,098,767 | 79,955,445 |
| 売上原価 | 47,114,430 | 58,452,942 |
| 売上総利益 | 15,984,336 | 21,502,503 |
| 販売費及び一般管理費 | 14,699,094 | 16,228,148 |
| 営業利益 | 1,285,241 | 5,274,354 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,832 | 4,204 |
| 為替差益 | 10,890 | 34,702 |
| 持分法による投資利益 | 55,281 | 28,158 |
| その他 | 22,312 | 39,477 |
| 営業外収益合計 | 91,317 | 106,543 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 136,755 | 203,106 |
| 和解金 | — | 18,497 |
| その他 | 15,516 | 28,748 |
| 営業外費用合計 | 152,271 | 250,352 |
| 経常利益 | 1,224,287 | 5,130,545 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 24,274 | 43,155 |
| 特別利益合計 | 24,274 | 43,155 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 85,004 | — |
| 減損損失 | 23,795 | 14,421 |
| 特別損失合計 | 108,799 | 14,421 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,139,762 | 5,159,280 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 589,719 | 1,897,942 |
| 法人税等調整額 | 17,463 | △53,631 |
| 法人税等合計 | 607,183 | 1,844,311 |
| 四半期純利益 | 532,579 | 3,314,969 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 532,579 | 3,314,969 |

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 532,579 | 3,314,969 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | △27,499 | 66,278 |
| その他の包括利益合計 | △27,499 | 66,278 |
| 四半期包括利益 | 505,079 | 3,381,247 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 505,079 | 3,381,247 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業セグメントは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 1,037,198千円 | 1,071,379千円 |

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月10日

バリュエンスホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 野田 智也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 能勢 直子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているバリュエンスホールディングス株式会社の2025年9月1日から2026年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年9月1日から2026年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。